

# 令和3年度決算 袋井市の財務諸表

(統一的な基準)

市の財政状況について、発生主義会計の考え方を取り入れた財務諸表を作成しました。  
 「どのくらいの資産があるのか?」「行政サービスはどのくらいのコストがかかっているのか?」といったことが見えてくるため、決算書(単年度主義会計)と合わせて活用することでより多くの視点で財政状況を把握することができます。

## ①貸借対照表

市が保有する公共施設やインフラなどの「資産」に対して、地方債などの将来返済しなければならない「負債」や、返済を要しない「純資産」などの状況を総括的に表したものです。

### ～傾向～

純資産が資産に占める割合(純資産比率)は、一般会計等で78.1%、全体会計で65.7%、連結会計で63.6%となり、一般会計等に比べ連結会計は純資産の割合が低くなっています。

これは、連結会計は主に掛川市・袋井市病院企業団や袋井市森町広域行政組合などで地方債等の固定負債が多いためです。

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計	会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	164,386	209,401	223,816	固定負債	33,199	68,562	78,786
有形固定資産	158,469	202,675	216,583	流動負債	4,033	6,413	8,042
無形固定資産	417	439	662	負債合計	37,232	74,975	86,828
投資その他の資産	5,500	6,287	6,571	純資産の部			
流動資産	5,743	8,895	14,416	純資産合計	132,897	143,321	151,404
資産合計	170,129	218,296	238,232	純資産比率	78.1%	65.7%	63.6%
				負債及び純資産合計	170,128	218,297	238,232

## ③純資産変動計算書

一年間の「純資産」の変動について、どのような財源や要因で増減したかを示したものです。

### ～傾向～

どの会計区分でも純資産が減少していますが、新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備事業補助金などにより掛川市・袋井市病院企業団の収入が増加したため、一般会計や全体会計と比べて減少幅が小さくなっています。

(令和2年度純資産変動額:一般会計等▲3,039 全体会計▲565 連結会計▲207)

(単位:百万円)

会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	135,315	145,626	152,237
純行政コスト	△37,371	△50,651	△57,474
財源	34,956	48,350	56,611
税収等	23,038	28,536	31,684
国県等補助金	11,918	19,814	24,927
資産評価差額等	△3	△3	30
本年度純資産変動額	△2,418	△2,305	△833
本年度末純資産残高	132,897	143,321	151,404

※全ての表において、単位以下の数値を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

## ②行政コスト計算書

一年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要した費用(減価償却費や退職手当引当金繰入額など現金の動きを伴わないコストも含む)と、収益を表したものです。

(単位:百万円)

### ～傾向～

経常費用に対する経常収益(使用料・手数料や諸収入など)の割合は、一般会計等が2.9%、全体会計が8.3%、連結会計が16.6%となります。水道や病院事業などの経常収益の割合が多いため、全体会計や連結会計で割合が大きくなります。

一般会計等は、新型コロナウイルスワクチン接種事業などの感染症対策事業や、ふくろい応援商品券発行事業などの地域活性化事業により事務費用が増加したものの、特別定額給付金給付事業の完了に伴い純行政コストが5,427百万円程度減少しています。

(令和2年度純行政コスト:42,798百万円)

会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	38,481	55,238	68,881
業務費用	19,569	23,332	33,822
人にかかるコスト	5,375	5,713	10,726
物にかかるコスト	13,766	16,786	21,904
その他のコスト	428	833	1,192
移転費用	18,912	31,906	35,059
経常収益	1,130	4,607	11,435
臨時コスト	20	20	28
純行政コスト	37,371	50,651	57,474

## ④資金収支計算書

一年間の現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表したもので、市がどのような活動にお金を必要としているかを示すものです。

### ～傾向～

どの会計でも投資的収支がマイナスとなりました。これは、地方債の返済額が借入れ額を上回り負債が減少していることを表します。業務活動収支と投資的活動収支の合計(基礎的財政収支)はプラスであり、行政サービスを起債に頼らず実施できています。

(単位:百万円)

会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	2,951	4,051	6,647
基礎的財政収支	206	206	2,537
投資活動収支	△2,744	△3,846	△4,110
財務活動収支	△21	8	△446
本年度資金収支額	185	214	2,091
前年度末資金残高	1,485	4,078	5,930
本年度末資金残高	1,670	4,292	8,023
本年度末歳計外現金残高	649	651	653
本年度末現金預金残高	2,319	4,943	8,676

## 財務諸表の会計範囲

会計範囲	対象とする会計
一般会計等	一般会計 墓地事業特別会計
全体会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 駐車場事業特別会計
公営事業会計	水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計
公営企業会計	袋井市森町広域行政組合 中遠広域事務組合 静岡地方税滞納整理機構 掛川市・袋井市病院企業団 など
一部事務組合等	袋井地域土地開発公社 社会福祉法人 袋井市社会福祉協議会
地方公社等	

# 指標から分かる袋井市の現状

## 健全性

### ～市民一人当たりの負債～

本市の負債を市民一人に分配するといくらになるかを示すものです。



#### ★傾向

令和3年度は、浅羽中学校の校舎改築により地方債残高が増加したものの、債務負担を伴う新規のリース関連の事案件数が減少したため、前年度に比べて減少しています。

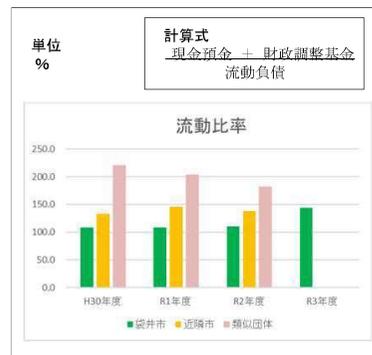
(影響額：0.9万円/人)  
令和2年度決算ベースでは、近隣市や類似団体と比較し高いため、今後もプライマリーバランスを考慮した計画的な起債を行うことが必要です。

単位：万円

連結会計	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
袋井市	74.5	78.1	100.3	98.7
近隣市	83.1	89.1	99.2	※
類似団体	74.5	73.4	91.9	※

### ～流動比率～

今後1年間における現金の支払予定額に対して、どの程度資金の準備がされているかを表します。100%を下回れば、支払額に充てる資金が少ないことを示すものです。



#### ★傾向

令和3年度は、普通交付税の追加交付やふるさと納税の増加により現金預金及び財政調整基金が増加しています。

しかし、近年の傾向としては、近隣市や類似団体に比べ低いことから、現金預金や財政調整基金を充実させるなどして、流動比率を高める必要があります。

単位：%

連結会計	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
袋井市	108.3	108.2	110.3	144.4
近隣市	132.7	145.7	137.6	※
類似団体	220.8	203.9	182.8	※

袋井市 近隣市 県内類似団体

◇連結会計ベース

◇近隣市は、湖西市、磐田市、掛川市、菊川市、袋井市の平均値

◇類似団体は、湖西市、島田市、裾野市、袋井市の平均値

※近隣市と類似団体のR3年度の数値は公表されていないため集計不可



流動比率や資産更新準備率が改善しましたが、類似団体と比較すると、将来への備えが十分とは言えない状況です。

浅羽中学校の建替え、コミュニティーセンターの屋根・外壁改修など公共施設の3Rプロジェクト(長寿命化)を進めておりますが、地方債も増加していることに留意し、公共施設マネジメントを着実に進める必要があります。



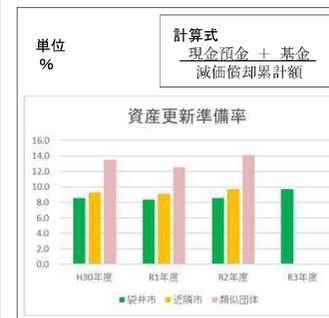
◇公共施設の個別施設計画やインフラの長寿命化計画等に基づき、計画的かつ確実に、老朽化対策を進めます。

◇平成30年度末に創設した公共施設等適正管理基金を活用し、公共施設マネジメントの財源を適切にコントロールしていきます。

## 将来性

### ～資産更新準備率～

公共施設など現在の有形固定資産の更新にあたり、同程度の施設を整備する場合に、どの程度の資金の蓄えがあるかを表し、数値が大きいほど、将来に備えた資産の更新準備ができていると言えます。



#### ★傾向

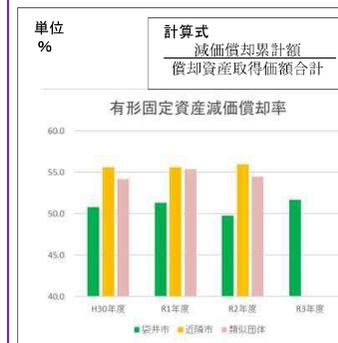
令和3年度は、浅羽中学校の校舎や防潮堤などのインフラ整備による減価償却累計額の増加よりも、現金預金及び基金の増加が多くなり前年度から1.1ポイントと上昇しましたが、近年の状況としては、近隣市・類似団体と比較して低くなっているため、将来に備え、より一層の資金準備をする必要があります。

単位：%

連結会計	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
袋井市	8.6	8.4	8.6	9.7
近隣市	9.3	9.1	9.7	※
類似団体	13.5	12.6	14.1	※

### ～有形固定資産 減価償却率～

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合です。償却資産が耐用年数と比較してどの程度経過しているのかを示すものです。100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。



#### ★傾向

資産の有形固定資産減価償却率は浅羽中学校や袋井西コミュニティーセンターなどの整備により前年度に比べ1.9ポイント増加していますが、近年は、近隣市・類似団体と比較して低くなっています。

施設の長寿命化や資産を更新する際の施設規模の見直しや、資金の確保が今後の課題となります。

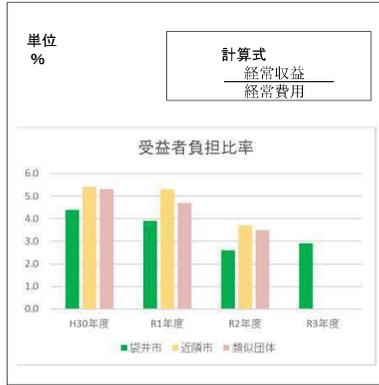
単位：%

連結会計	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
袋井市	50.8	51.3	49.8	51.7
近隣市	55.6	55.6	56.0	※
類似団体	54.2	55.4	54.5	※

## 自律性

### ～受益者負担比率～

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示すものです。



#### ☆傾向

受益者負担比率に馴染まない定額給付金事業(国費10/10)の完了により経常費用が減少したため負担割合が上昇しました。令和2年度決算ベースでは直近の比較対象となる近隣市や類似団体と比べ負担率が低いため、受益者が直接負担すべき費用については、定期的に見直し、負担率を上げる検討が必要と言えます。

一般会計等	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
袋井市	4.4	3.9	2.6	2.9
近隣市	5.4	5.3	3.7	※
類似団体	5.3	4.7	3.5	※



近隣市や類似団体と比較すると受益者負担比率が低い状況です。

自主財源の確保や受益者負担の原則の観点から使用料及び手数料については適切な負担となるよう定期的に見直しを行います。

(令和3年度見直し済み。次回は令和6年度実施)

#### 【参考】

	単位：%				
連結会計	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
袋井市	21.4	18.6	14.9	16.6	
近隣市	26.4	25.3	22.5	※	
類似団体	24.4	23.1	22.0	※	

## 効率性

### ～市民一人当たりの行政コスト～

市民一人当たりの行政サービスの効率性を示すものです。



#### ☆傾向

令和3年度は、新型コロナ対策として実施した特別定額給付金事業完了に伴い前年度より6万円減少しました。行政サービスの内容は、各自治体で異なるため、需要に対して十分な行政サービスが提供できているかは個々の事業で検証が必要です。



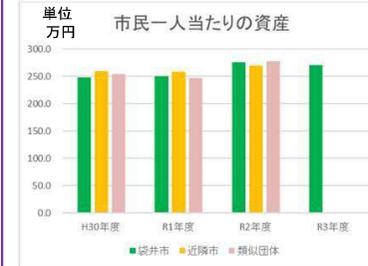
市民一人当たりの行政コストは高齢化の進展等により、今後も社会保障給付を中心として、さらに増加することが推測されます。

引き続き、枠配分予算編成による事業の見直しなど財政健全化の取り組みによる効率的な財政運営が必要です。

## 資産形成度

### ～市民一人当たりの資産～

本市の資産を、市民一人当たり分配到いくらになるかを示すものです。



#### ☆傾向

令和3年度は、新規資産取得額が資産の減価償却額を下回ったため減少しました。

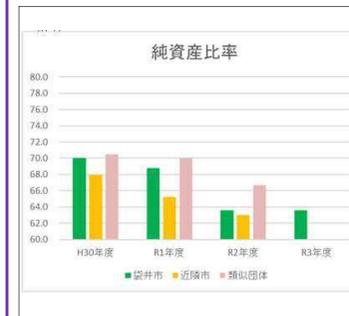
計算式  
資産合計  
年度末人口

連結会計	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
袋井市	248.6	250.2	275.8	270.8
近隣市	259.4	258.2	269.3	※
類似団体	254.7	247.8	277.6	※

## 公平性

### ～純資産比率～

資産のうち、借金の返済を必要としない資産がどの程度の割合かを示します。現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは将来世代への負担となっていくのかを示すものです。



#### ☆傾向

純資産比率は毎年70%前後で推移しており、これまでの世代の負担の割合が大きいことが分かります。近隣市や類似団体と同程度の割合となっています。

計算式  
純資産合計  
資産合計

連結会計	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
袋井市	70.0	68.8	63.6	63.6
近隣市	67.9	65.2	63.0	※
類似団体	70.5	70.0	66.7	※

令和 3 年度  
袋井市の財務諸表  
【統一的な基準】

目 次

1	はじめに	5
2	作成対象とする会計の範囲	5
3	地方自治体の財務諸表の種類	5
4	作成基準日	5
5	財務諸表【会計ごとの比較】	6
6	一般会計等	8
7	全会計	9
8	連結会計	10
9	資金収支計算書を家計簿に置き換えてみると	11
10	財務諸表から分かること	12

財 政 部 財 政 課

## 1 はじめに

本市では平成27年度決算までは「基準モデル」により財務諸表を作成していましたが、平成28年度決算から総務省より示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、財務諸表を「統一的な基準」にて作成しています。

全国の地方公共団体が「統一的な基準」に基づき財務諸表を作成することで、団体間の比較が可能となり、財務諸表の活用がよりし易くなります。

## 2 作成対象とする会計の範囲

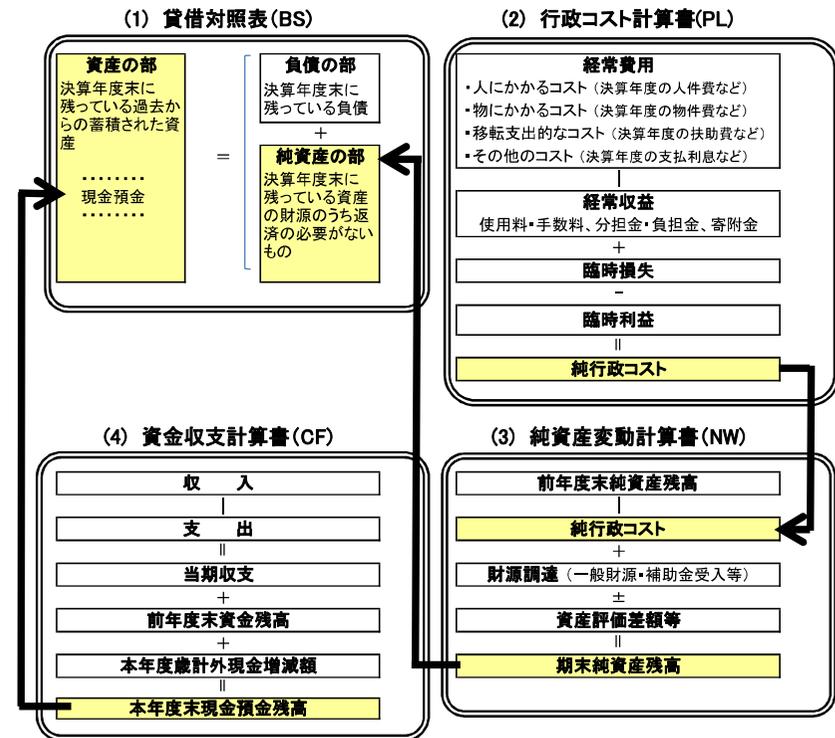
財務諸表の  
会計名称と範囲

全体会計	地方公共団体	一般会計	普通会計
		特別会計	公営事業会計
連結会計	うち 公営企業会計	一般会計	一般会計 墓地事業特別会計
		特別会計	国民健康保険事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 駐車場事業
		うち 公営企業会計	水道事業 下水道事業 病院事業
一部事務組合・広域連合	袋井市森町広域行政組合 太田川原野谷川治水水防組合 中東遼看護専門学校組合(奨学金貸与特別会計含む。) 中遠広域事務組合 静岡地方税滞納整理機構 掛川市・袋井市病院企業団 静岡県後期高齢者医療広域連合		
	地方公社・第三セクター等	袋井地域土地開発公社 社会福祉法人 袋井市社会福祉協議会 ----- 北部街づくり(株) (連結対象外) 天竜浜名湖鉄道(株) (連結対象外) ◇ 第三セクター等の連結要件 ・ 地方公共団体の出資比率が50%超 ・ 地方公共団体の出資比率が50%以下の法人は、地方公共団体がその法人の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合 (地方公共団体からの役員の派遣、財政支援等の実態より判断)	

## 3 地方自治体の財務諸表の種類

- 貸借対照表(BS) … 基準日時点における、市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」に対して、地方債や退職手当引当金などの将来返済しなければならない「負債」や、返済を要しない「純資産」に関する状況を総合的に表したものです。
- 行政コスト計算書(PL) … 一年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要した費用(コスト)と、行政サービスの対価として得られた使用料、手数料などの収益を明らかにするものです。
- 純資産変動計算書(NW) … 会計期間中の「純資産」の変動について表したもので、行政コストが当年度の税収や国県補助金などの財源によって賄われているかどうかを見ることができます。
- 資金収支計算書(CF) … 会計期間中の資金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して収支を説明したものです。

【財務諸表の関連】



## 4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日(令和3年度決算:令和4年3月31日)としました。

なお、4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、各年度の基準日まで終了したものと取り扱っています。



### (3) 純資産変動計算書

純資産を減少させる純行政コスト等が純資産を増加させる税金や国・県からの補助金等を上回り、一般会計等では純資産が約24.1億円、全体会計では約23.0億円、連結会計は約8.3億円減少しました。

一般会計等の純行政コストでは、定額給付金事業完了による要因で減少しました。税金等は増加したものの国県等補助金が減ったことで純資産残高が減少しています。

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	135,315,002	145,625,931	152,237,382
純行政コスト………(A)	△ 37,370,749	△ 50,651,233	△ 57,474,330
財源の調達………(B)	34,955,605	48,349,584	56,610,927
税金等	23,037,854	28,536,186	31,684,151
国県等補助金	11,917,751	19,813,398	24,926,776
本年度差額	△ 2,415,144	△ 2,301,649	△ 863,403
資産評価差額………※	△ 3,012	△ 3,012	△ 3,012
無償所管換等………※	△ 197	△ 197	885
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	22,568
その他	-	0	9,667
本年度純資産変動額	△ 2,418,353	△ 2,304,858	△ 833,295
本年度末純資産残高	132,896,649	143,321,073	151,404,087

※プラスの場合は(B)、マイナスの場合は(A)

#### 内容について

- ①純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の角度からみたものです。
- ②純資産を減少させるものは、行政コスト計算書で算出した「純行政コスト」です。→(A)
- ③純資産を増加させるものは、税金や国・県からの補助金です。→(B)
- ④(A)・(B)いずれが多いかで、「負担額」を将来に先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかがわかり、(A)が多ければ前者、(B)が多ければ後者となります。
- ⑤令和3年度は、(A)の方が(B)より多く、次世代へ「負担額」として引き継ぐことになります。

#### 用語説明

市 税 等 : 市税、交付税、交付金、寄付金など

資産評価差額 : 固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表しています。

### (4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 業務活動収支	2,950,766	4,051,447	6,647,484
(1) 業務支出	32,013,113	47,096,690	59,599,494
(2) 業務収入	34,992,209	51,180,550	66,284,003
(3) 臨時支出	28,330	46,344	53,238
(4) 臨時収入	-	13,931	16,213
2 投資活動収支	△ 2,744,467	△ 3,845,676	△ 4,110,144
(1) 投資活動支出	4,517,264	6,219,963	6,788,983
(2) 投資活動収入	1,772,797	2,374,287	2,678,839
3 財務活動収支	△ 21,324	8,250	△ 446,363
(1) 財務活動支出	3,366,624	4,711,050	5,654,135
(2) 財務活動収入	3,345,300	4,719,300	5,207,772
本年度資金収支額	184,975	214,021	2,090,977
前年度末資金残高	1,485,247	4,078,096	5,929,641
比例連結に伴う差額			2,550
本年度末資金残高	1,670,222	4,292,117	8,023,168
前年度末歳計外現金残高	665,240	665,765	668,075
本年度歳計外現金増減額	-16,535	-15,148	-15,390
本年度末歳計外現金残高	648,704	650,617	652,685
本年度末現金預金残高	2,318,926	4,942,734	8,675,853

#### 内容について

- ①資金収支計算書は現金収支のフローの面から財政状態をみたもので、現金主義の決算書と同じです。
- ②「1 業務活動収支」は、資産の形成に関係ない人件費や物件費などの支出と、市へ入ってきた税金や国県補助金などの収入を示すものです。業務活動収支のプラス分は資産の目減り分(「2 投資活動収支」のマイナス分)の補てんや、公債の利払い等(「3 財務活動収支」のマイナス分)に充てられます。
- ③「2 投資活動収支」は、道路や公園などの公共資産を整備するための支出と、基金等の取崩し収入や国県等補助金収入(固定資産取得に関する部分のみ)による収入を示すものです。
- ④「3 財務活動収支」は、「公債の元金償還支出」と「新しい公債の発行による収入」の差額です。



## 7 全体会計

### (1) 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
項目	R2	R3	項目	R2	R3
<b>1 固定資産</b>	<b>212,033,774</b>	<b>209,400,415</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>68,501,498</b>	<b>68,561,696</b>
(1) 有形固定資産	205,104,820	202,674,681	(1) 地方債等	42,620,886	43,147,644
ア 事業用資産	53,557,138	53,289,791	(2) 退職手当引当金	3,675,372	3,719,380
イ インフラ資産	148,822,088	146,796,699	(3) その他	22,205,240	21,694,672
ウ 物品	2,725,594	2,588,191			
(2) 無形固定資産	562,923	438,400	<b>2 流動負債</b>	<b>6,404,199</b>	<b>6,412,930</b>
ア ソフトウェア	562,523	438,000	(1) 1年以内償還予定地方債	4,160,820	4,192,542
イ その他	400	400	(2) 未払金	947,377	940,258
(3) 投資その他の資産	6,366,031	6,287,334	(3) 未払費用	-	-
ア 投資及び出資金	616,051	616,006	(4) 賞与等引当金	361,374	351,550
イ 長期延滞債権	820,480	721,959	(5) 預り金	701,988	694,203
ウ 長期貸付金	29,450	29,450	(6) その他	232,640	234,377
エ 基金	4,858,653	4,893,140			
オ その他	117,235	88,445	<b>負債合計</b>	<b>74,905,697</b>	<b>74,974,626</b>
カ 徴収不能引当金	△ 75,838	△ 61,666			
<b>2 流動資産</b>	<b>8,497,854</b>	<b>8,895,284</b>			
(1) 現金預金	4,743,861	4,942,734			
(2) 未収金	886,690	656,685			
(3) 短期貸付金	-	-			
(4) 基金	2,876,623	3,303,476			
(5) 棚卸資産等	8,410	8,346			
(6) 徴収不能引当金	△ 17,730	△ 15,957			
<b>資産合計</b>	<b>220,531,628</b>	<b>218,295,699</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>220,531,628</b>	<b>218,295,699</b>

### (3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

項目	R2	R3
前年度末純資産残高	146,191,117	145,625,931
純行政コスト	△ 55,458,978	△ 50,651,233
財源の調達	52,546,198	48,349,584
税金等	27,428,116	28,536,186
国県等補助金	25,118,082	19,813,398
本年度差額	△ 2,912,780	△ 2,301,649
資産評価差額	1,695	△ 3,012
無償所管換等	28,879	△ 197
その他	2,317,020	0
本年度純資産変動額	△ 565,186	△ 2,304,858
本年度末純資産残高	145,625,931	143,321,073

### (2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

項目	R2	R3
<b>経常費用</b>	<b>60,042,291</b>	<b>55,237,974</b>
業務費用	22,294,912	23,331,756
1 人にかかるコスト	5,572,807	5,712,614
(1) 職員給与費	3,788,471	3,876,155
(2) 賞与等引当金繰入等	356,167	346,543
(3) 退職手当引当金繰入額	263,178	275,026
(4) その他	1,164,991	1,214,890
2 物にかかるコスト	16,010,523	16,785,859
(1) 物件費	7,916,837	8,520,199
(2) 減価償却費	7,764,293	7,834,194
(3) 維持補修費	329,393	431,466
(4) その他	-	-
3 その他のコスト	711,582	833,283
(1) 支払利息	373,742	334,159
(2) 徴収不能引当金繰入額	54,253	62,058
(3) その他	283,587	437,066
移転費用	37,747,379	31,906,218
1 補助金等	30,330,107	24,627,870
2 社会保障給付	6,792,489	7,257,736
3 他会計への繰出金	581,017	0
4 その他	43,766	20,612
<b>経常収益</b>	<b>4,550,093</b>	<b>4,606,557</b>
使用料・手数料等	3,444,990	3,459,686
その他	1,105,103	1,146,871
<b>純経常行政コスト (経常費用-経常収益)</b>	<b>55,492,198</b>	<b>50,631,417</b>
臨時損失	38,240	46,345
災害復旧事業費	29,456	28,331
資産売却却損	0	0
その他	8,784	18,014
臨時利益	71,460	26,529
資産売却益	53,295	12,598
その他	18,165	13,931
<b>純行政コスト</b>	<b>55,458,978</b>	<b>50,651,233</b>

### (4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項目	R2	R3
<b>1 業務活動収支</b>	<b>3,459,072</b>	<b>4,051,447</b>
(1) 業務支出	51,906,684	47,096,690
(2) 業務収入	55,385,832	51,180,550
(3) 臨時支出	38,240	46,344
(4) 臨時収入	18,164	13,931
<b>2 投資活動収支</b>	<b>△ 3,589,729</b>	<b>△ 3,845,676</b>
(1) 投資活動支出	6,050,282	6,219,963
(2) 投資活動収入	2,460,553	2,374,287
<b>3 財務活動収支</b>	<b>703,752</b>	<b>8,250</b>
(1) 財務活動支出	4,662,861	4,711,050
(2) 財務活動収入	5,366,613	4,719,300
<b>本年度資金収支額</b>	<b>573,095</b>	<b>214,021</b>
前年度末資金残高	3,505,001	4,078,096
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,078,096</b>	<b>4,292,117</b>
前年度末歳計外現金残高	675,271	665,765
本年度歳計外現金増減額	△ 9,506	-15,148
本年度末歳計外現金残高	665,765	650,617
本年度末現金預金残高	4,743,861	4,942,734

## 8 連結会計

### (1) 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
項目	R2	R3	項目	R2	R3
<b>1 固定資産</b>	<b>226,906,700</b>	<b>223,815,590</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>78,711,569</b>	<b>78,785,700</b>
(1) 有形固定資産	219,384,965	216,583,077	(1) 地方債等	50,973,351	51,243,179
ア 事業用資産	66,589,704	65,306,114	(2) 長期未払金	22,940	0
イ インフラ資産	148,822,088	146,796,699	(3) 退職手当引当金	5,192,373	5,495,591
ウ 物品	3,973,173	4,480,264	(4) その他	22,522,905	22,046,930
(2) 無形固定資産	861,160	661,906	<b>2 流動負債</b>	<b>8,266,487</b>	<b>8,042,320</b>
ア ソフトウェア	861,060	661,506	(1) 1年以内償還予定地方債	5,070,951	4,945,201
イ その他	400	400	(2) 未払金	1,623,069	1,565,465
(3) 投資その他の資産	6,660,275	6,570,607	(3) 未払費用	-	-
ア 投資及び出資金	206,437	206,392	(4) 賞与等引当金	632,891	598,212
イ 長期延滞債権	820,479	721,959	(5) 預り金	706,238	698,205
ウ 長期貸付金	171,887	164,638	(6) その他	233,338	235,237
エ 基金	4,933,135	4,973,644			
オ その他	645,920	607,933	<b>負債合計</b>	<b>86,978,056</b>	<b>86,828,020</b>
カ 徴収不能引当金	△ 117,583	△ 103,959			
<b>2 流動資産</b>	<b>12,308,738</b>	<b>14,416,517</b>			
(1) 現金預金	6,597,715	8,675,853			
(2) 未収金	2,341,311	1,893,705			
(3) 短期貸付金	9,975	7,918			
(4) 基金	3,143,169	3,566,189			
(5) 棚卸資産等	234,204	278,119			
(6) その他	13,549	18,015			
(7) 徴収不能引当金	△ 31,185	△ 23,282			
<b>資産合計</b>	<b>239,215,438</b>	<b>238,232,107</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>239,215,438</b>	<b>238,232,107</b>

### (3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

項目	R2	R3
前年度末純資産残高	152,030,840	152,237,382
純行政コスト	△ 61,787,597	△ 57,474,330
財源の調達	59,666,293	56,610,927
税収等	30,456,986	31,684,151
国県等補助金	29,209,307	24,926,776
本年度差額	△ 2,121,304	△ 863,403
資産評価差額	1,695	△ 3,012
無償所管換等	28,879	885
比例連結割合変更に伴う差額	△ 29,286	22,568
その他	2,326,558	9,667
本年度純資産変動額	206,542	△ 833,295
本年度末純資産残高	152,237,382	151,404,087

### (2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

項目	R2	R3
<b>経常費用</b>	<b>72,645,361</b>	<b>68,881,518</b>
業務費用	32,089,245	33,822,100
1 人にかかるコスト	10,442,761	10,725,763
(1) 職員給与等	7,874,173	8,082,189
(2) 賞与等引当金繰入等	637,147	593,321
(3) 退職手当引当金繰入額	626,255	681,879
(4) その他	1,305,186	1,368,374
2 物にかかるコスト	20,696,202	21,904,581
(1) 物件費	11,266,800	12,140,048
(2) 減価償却費	8,743,323	8,820,309
(3) 維持補修費	420,822	656,765
(4) その他	265,257	287,459
3 その他のコスト	950,282	1,191,756
(1) 支払利息	482,848	432,870
(2) 徴収不能引当金繰入額	57,628	66,080
(3) その他	409,806	692,806
移転費用	40,556,116	35,059,418
1 補助金等	26,541,825	20,308,717
2 社会保障給付	13,933,848	14,728,375
3 他会計への繰出金	-	-
4 その他	80,443	22,326
<b>経常収益</b>	<b>10,835,656</b>	<b>11,435,371</b>
使用料・手数料等	9,048,589	9,600,267
その他	1,787,067	1,835,104
<b>純経常行政コスト</b> (経常費用－経常収益)	<b>61,809,705</b>	<b>57,446,147</b>
臨時損失	165,451	63,628
災害復旧事業費	29,456	28,330
資産除売却損	124	37
その他	135,871	35,261
臨時利益	187,559	35,445
資産売却益	53,295	13,095
その他	134,264	22,350
<b>純行政コスト</b>	<b>61,787,597</b>	<b>57,474,330</b>

### (4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項目	R2	R3
<b>1 業務活動収支</b>	<b>5,204,209</b>	<b>6,647,484</b>
(1) 業務支出	63,264,775	59,599,494
(2) 業務収入	68,492,018	66,284,003
(3) 臨時支出	157,328	53,238
(4) 臨時収入	134,264	16,213
<b>2 投資活動収支</b>	<b>△ 3,919,055</b>	<b>△ 4,110,144</b>
(1) 投資活動支出	6,527,782	6,788,983
(2) 投資活動収入	2,608,727	2,678,839
<b>3 財務活動収支</b>	<b>△ 123,646</b>	<b>△ 446,363</b>
(1) 財務活動支出	5,728,635	5,654,135
(2) 財務活動収入	5,604,989	5,207,772
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,161,508</b>	<b>2,090,977</b>
前年度末資金残高	4,769,753	5,929,641
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,620	2,550
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,929,641</b>	<b>8,023,168</b>
前年度末歳計外現金残高	677,471	668,075
本年度歳計外現金増減額	△ 9,397	-15,390
本年度末歳計外現金残高	668,074	652,685
本年度末現金預金残高	6,597,715	8,675,853

## 9 資金収支計算書を家計簿に置き換えてみると・・・

令和3年度決算: 資金収支計算書(一般会計等)

項 目	金額	金額
令和2年度末資金残高	14億8,525万円	令和2年度の資金の残高
税収等収入	231億4,085万円	税金、交付税、寄附金など
使用料及び手数料収入	2億4,116万円	使用料や手数料など
国県等補助金収入	116億1,020万円	国や県からの補助金など
業務収入	349億9,221万円	
人件費支出	53億4,695万円	職員給与、退職金、議員報酬など
物件費等支出	73億5,536万円	光熱水費、通信運搬費、物品購入費など
支払利息支出等	3億9,864万円	支払利息など
業務費用支出	131億 95万円	
他会計への繰出支出	16億 332万円	特別会計への繰出金
補助金等支出	100億3,153万円	補助金など
社会保障給付支出	72億5,678万円	児童手当や障害者支援費など
その他の支出	2,053万円	公課費、補償・補填費など
移転費用支出	189億1,216万円	
業務支出	320億1,311万円	
業務活動収支	29億7,910万円	
投資活動収入	17億7,279万円	公共資産の売却や基金の取り崩しなど
投資活動支出	45億1,726万円	公共資産形成のための支出
投資活動収支	▲27億4,467万円	
財務活動収入	33億4,530万円	国や金融機関からの借入など
財務活動支出	33億6,662万円	元金償還など
財務活動収支	▲2,132万円	
当期収支	1億8,497万円	令和3年度の収入と支出の差
令和3年度末資金残高	16億7,022万円	令和3年度末の資金の残高

袋井市の家計簿(一年間)

項 目	R3年度	R2年度
貯金	30万円	28万円
給料	463万円	434万円
パート収入	5万円	5万円
両親の年金	232万円	359万円
車の下取り	35万円	34万円
銀行からの借入	67万円	82万円
収入	832万円	942万円
食費	107万円	103万円
衣料・家賃・光熱水費など	147万円	136万円
借入金の利息など	8万円	5万円
子どもへの仕送り	32万円	43万円
親戚への援助	201万円	330万円
家族の医療費	145万円	136万円
自動車税・重量税など	1万円	1万円
車の買い換え	90万円	91万円
ローン返済	67万円	67万円
支出	798万円	912万円
貯金残額	34万円	30万円

※資金収支計算書を「約5,000分の1」に置き換え、年収約550万円の家計簿として表しています。



## 10 財務諸表から分かること

### (1) 財政に持続可能性があるか？ ～持続可能性(健全性)～

「近隣市」は、湖西市、磐田市、掛川市、菊川市、袋井市の平均値。  
「類似団体」は、湖西市、島田市、裾野市、袋井市の平均値。

#### ① 市民一人当たりの負債

説明

本市の負債を市民一人に分配するといくらになるかを示すものです。

計算式

負債合計 ÷ 市の人口 (R4. 3. 31現在 : 87, 983人)

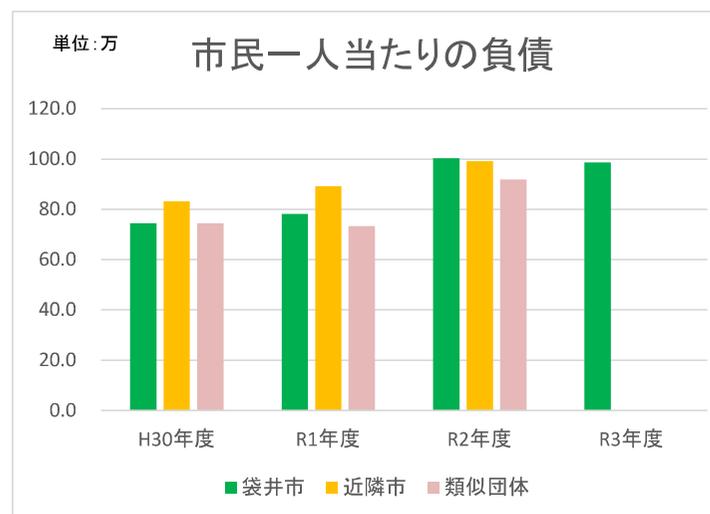
分析

市民一人あたりの負債は、地方債残高が増加したものの、電算システムや小中学校のタブレット貸借などで新規のリース資産が減少したため、前年度に比べて減少しています。

今後もプライマリーバランスを考慮した計画的な起債を行うことが必要です。

単位：万円

連結会計	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
袋井市	74.5	78.1	100.3	98.7
近隣市	83.1	89.1	99.2	※
類似団体	74.5	73.4	91.9	※



#### ② 債務償還可能年数

説明

実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを表します。債務返済能力を測ることができます。

計算式

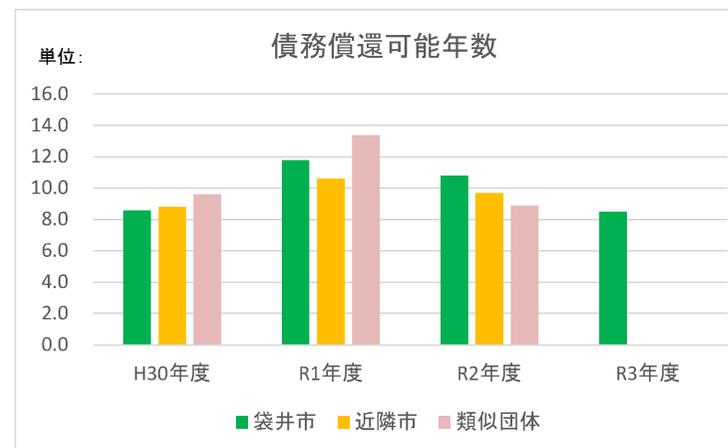
(地方債等 + 1年内償還予定地方債等) ÷ 業務活動収支

分析

本指標の値が小さいほど返済能力が高いことを示します。  
令和3年度は、特別定額給付金事業の終了による歳出の減少、国の経済対策に伴う普通交付税の追加交付等により業務活動収支が増となったため指標の値は前年度より改善しています。

単位：年

連結会計	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
袋井市	8.6	11.8	10.8	8.5
近隣市	8.8	10.6	9.7	※
類似団体	9.6	13.4	8.9	※



### ③ 流動比率

説明

今後1年間における現金の支払予定額に対して、どの程度資金の準備がされているかを表します。100%を下回れば、支払額に充てる資金が少ないことを示すものです。

計算式

(現金預金 + 財政調整基金) ÷ 流動負債

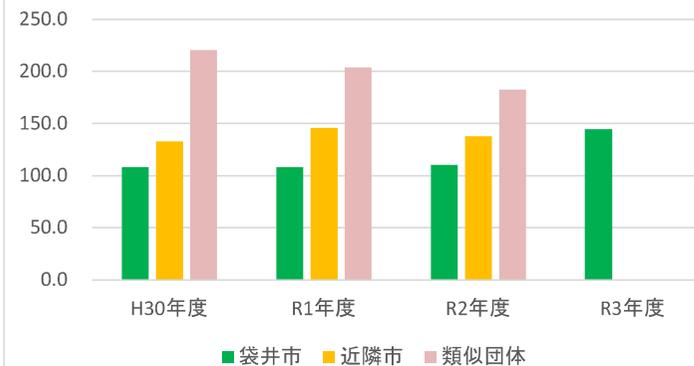
分析

令和3年度は、現金預金及び財政調整基金が増加していますが、近隣市や類似団体に比べ低い傾向にあることから、今後も現金預金や財政調整基金を充実させ、流動比率を高めていく必要があります。

単位：%

連結会計	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
袋井市	108.3	108.2	110.3	144.4
近隣市	132.7	145.7	137.6	※
類似団体	220.8	203.9	182.8	※

流動比率



### ④ 基礎的財政収支

説明

公債の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスを表すもので、値がプラスであれば、経費が税金などでまかなわれていることを意味します。

計算式

業務活動収支（支払利息を除く）+ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

分析

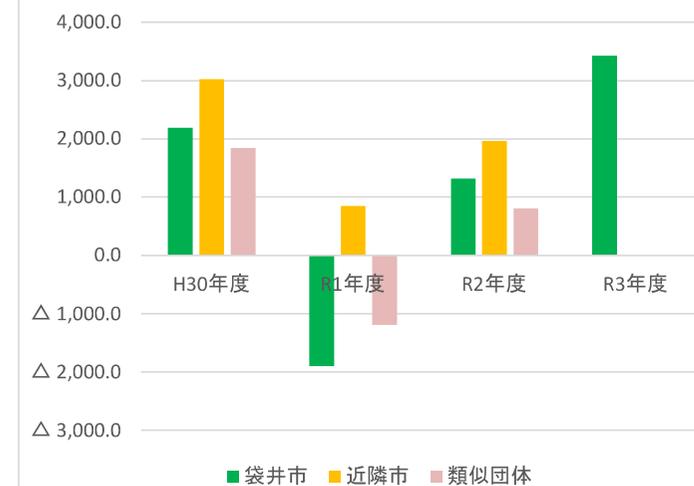
令和3年度は、浅羽中学校や防潮堤の整備などインフラ整備で歳入の増加がありました。国の経済対策に伴う普通交付税の追加交付等により歳入が大きく増加となりました。

歳入増と歳出減を徹底し、収支をプラスで維持する必要があります。

単位：百万円

連結会計	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
袋井市	2,188.5	△ 1,897.3	1,320.2	3,428.4
近隣市	3,024.5	850.7	1,962.4	※
類似団体	1,840.7	△ 1,194.0	807.2	※

基礎的財政収支



(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か？ ～世代間公平性～

① 純資産比率

説明

資産のうち、借金の返済を必要としない資産がどの程度の割合を示します。現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくのかを示すものです。

計算式

純資産合計 ÷ 資産合計

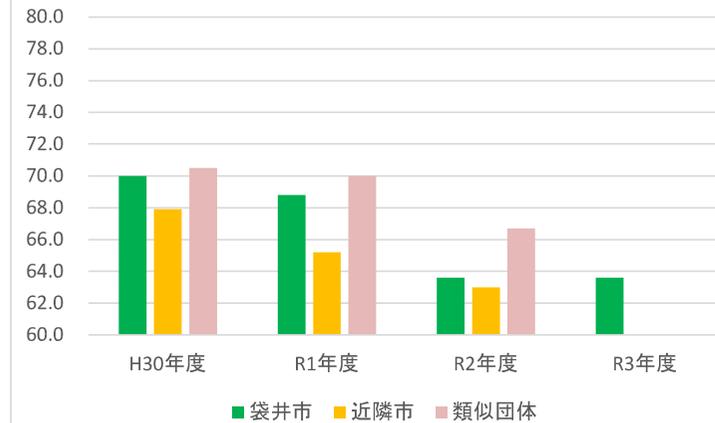
分析

純資産比率は毎年70%前後で推移しており、これまでの世代の負担の割合が大きいことが分かります。  
近隣市や類似団体と同程度の割合となっています。

単位：%

連結会計	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
袋井市	70.0	68.8	63.6	63.6
近隣市	67.9	65.2	63.0	※
類似団体	70.5	70.0	66.7	※

純資産比率



(3) 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか？ ～資産形成度～

① 市民一人当たりの資産

説明

本市の資産を市民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。

計算式

資産合計 ÷ 市の人口 (R4. 3. 31現在：87,983人)

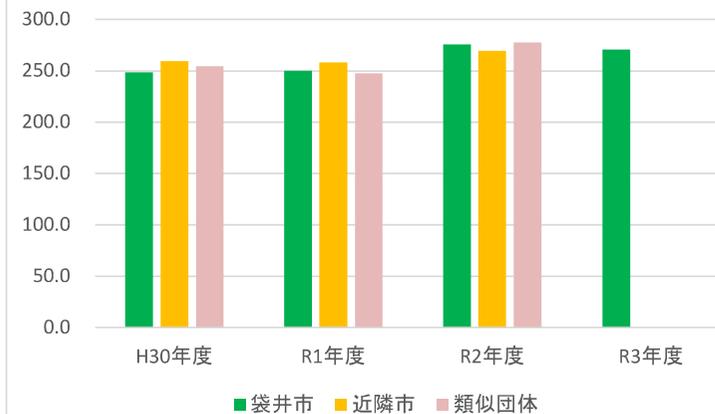
分析

令和3年度は、新規資産取得額が資産の減価償却額を下回ったため減少しました。  
資産が大きいということは、その分の更新に係る経費が生じる点についても注意する必要があります。

単位：万円

連結会計	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
袋井市	248.6	250.2	275.8	270.8
近隣市	259.4	258.2	269.3	※
類似団体	254.7	247.8	277.6	※

市民一人当たりの資産



## ② 有形固定資産減価償却率

説明

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合です。償却資産が耐用年数と比較してどの程度経過しているのかを示すものです。100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。

計算式

減価償却累計額合計 ÷ 償却資産取得価額合計  
※有形固定資産のうち土地等の非償却資産及び物品を除く

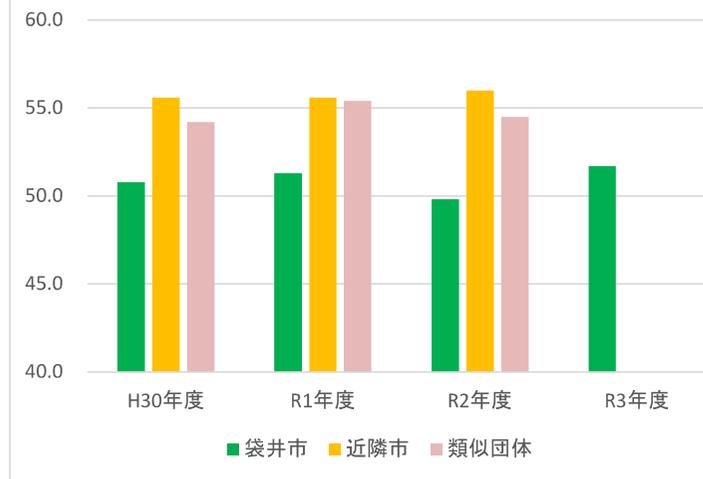
分析

資産の有形固定資産減価償却率は前年度に比べ1.9ポイント上昇していますが、近隣市・類似団体と比較でも低くなっています。  
施設の長寿命化や資産を更新する際の施設規模の見直しや、資金の確保が今後の課題となります。

単位：％

連結会計	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
袋井市	50.8	51.3	49.8	51.7
近隣市	55.6	55.6	56.0	※
類似団体	54.2	55.4	54.5	※

### 有形固定資産減価償却率



## ③ 資産更新準備率

説明

現在の有形固定資産の更新にあたり、同程度の施設を整備する額に対し、どの程度の準備（資金等）ができているのかを表します。数値が大きいほど、将来に備えた資産更新準備ができています。

計算式

(現金預金 + 基金) ÷ 減価償却累計額

分析

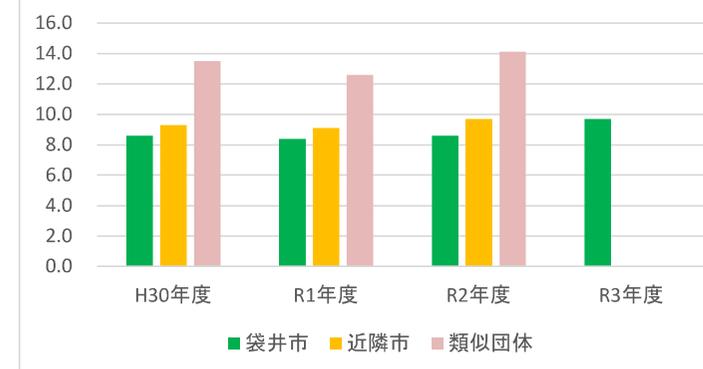
令和3年度は、浅羽中学校や防潮堤などのインフラ整備による減価償却累計額の増加よりも、現金預金及び基金の増加が多くなり前年度から1.1ポイントと上昇しましたが、近隣市・類似団体と比較して低くなっています。

将来に備え、より一層の資金準備をする必要があります。

単位：％

連結会計	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
袋井市	8.6	8.4	8.6	9.7
近隣市	9.3	9.1	9.7	※
類似団体	13.5	12.6	14.1	※

### 資産更新準備率



#### (4) 行政サービスに無駄は無いか ～効率性～

##### ① 市民一人当たり行政コスト

**説明** 市民一人当たりの行政サービスの効率性を示すものです。

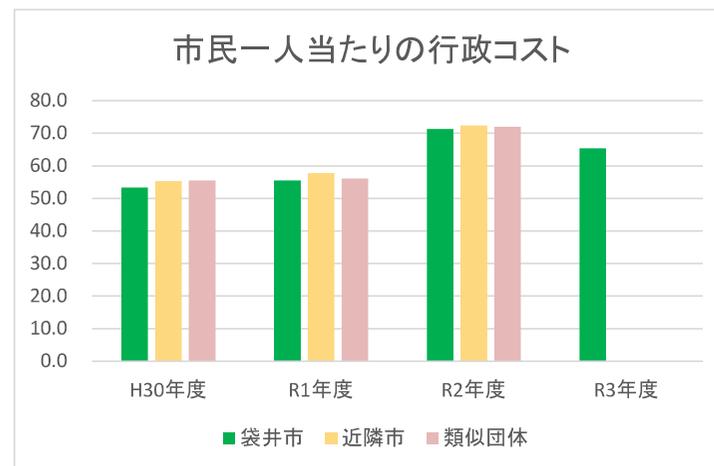
**計算式** 純経常行政コスト ÷ 市の人口 (R4. 3. 31現在：87,983人)

**分析**

令和3年度は、新型コロナ対策として講じられた特別定額給付金事業完了に伴い前年度より6万円減少しました。  
行政サービスの内容は、各自治体で異なるため、需要に対して十分な行政サービスが提供できているかは個々の事業で検証が必要です。

単位：万円

連結会計	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
袋井市	53.4	55.6	71.3	65.3
近隣市	55.4	57.8	72.4	※
類似団体	55.6	56.1	72.0	※



#### (5) 行政コストに対する受益者の負担はどの程度か ～自立性～

##### ① 受益者負担比率

**説明** 行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。

**計算式** 経常収益 ÷ 経常費用

**分析**

受益者負担率は、近隣市や類似団体と比べ低くなっています。  
受益者が直接負担することが求められる費用については、定期的に見直しを行い、必要に応じ負担率を上げる検討が必要です。

単位：%

一般会計等	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
袋井市	4.4	3.9	2.6	2.9
近隣市	5.4	5.3	3.7	※
類似団体	5.3	4.7	3.5	※

